

## シリーズ：日常管理のノウハウ

## 第2回 安全文化の醸成と放射線教育

増田 晴造

筆者は1976年に愛媛大学医学部 RI 使用施設（現学術支援センター重信地区 RI 使用施設）に奉職し、今年（2017年）3月に大学を退職しました。約40年間の放射線安全管理の仕事で、特に思い出に残るのは、放射線の教育活動に力を注いだことです。「継承したい日常管理のノウハウ」と言えるかどうか分かりませんが、筆者が行ってきた活動についてお話しいたします。

2011年3月11日に発生した東日本大震災の後、日本は筆者がこれまで経験したことのない大混乱に陥りました。福島第一原子力発電所の原子炉事故（福島第一原発事故）により大量の放射性物質が環境中に放出されたのです。当時の政府もマスコミも、国民の放射性物質に対する恐怖に対して十分な措置はとれませんでした。放射性物質と放射線に対する恐怖心は、正しい放射線についての情報とは別に、科学的に根拠の無い噂（風評）を産む原因となりました。原子力や放射線の多数の専門家は、平時からの放射線教育の大切さを痛感したに違いありません。福島第一原発事故から7年を迎えようとしている今日においても、放射性物質・放射線についての風評は、依然沢山の人を苦しめています。

筆者が放射線教育の必要性を感じたのは、放射線取扱主任者の受験勉強を始めた頃、約40年前のことです。筆者は放射線について学ぶ中で、これまで抱いていた放射線についてのイメージが如何に間違っていたかを知りました。ほとんどの日本人が、筆者と同様に、放射線についての正しい知識を持ち合わせていない状況に驚き、広く一般の方々への放射線教育の必要性を感じました。「機会があれば、放射線の正しい知識を広める活動をやりたい」と思い始めたのはこの頃です。

2004年4月より国立大学は国立大学法人に移行し、「地域への貢献」は大学人が為すべき柱の1つに数えられるようになりました。この頃、筆者の所

属する RI 施設も非密封 RI の使用が減少しております。主任者として何かできることはないかとの思いから、地域での放射線教育を始めることを考えました。とは言っても、筆者は小・中・高校の児童、生徒や一般人への講義・講演は全く未経験です。そこで、当面はリハーサルのつもりで、筆者の知人を頼り、学校での出前授業や公的機関での一般人への講演活動をする機会を作っていただきました。このような経験を積んだ後、徐々に地域での教育活動に慣れていきました。

2011年3月に起きた福島第一原発事故後、筆者のところに県内の学校関係者から、多くの講演依頼が参りました。小学生対象の原子力防災の話、教員対象の放射線の人体への影響の講義、自治体職員対象の原子力災害時の対応について等でした。これらの講義の中で確率的影響については、現実的な社会問題にもなっているため、慎重に行いました。特に小学生に対しては、誤解なく理解させることは難しく、大変気を遣いました。

2012年、筆者が勤める RI 施設は老朽化のため、改修工事が必要となりました。しかし、RI 使用者は減少しているため、大学から改修の許可を受けることは難しく、そのため全学で、RI 施設の人材や器材を活用して放射線教育支援室を作ることが大学に提案されました。施設の改修は実現し、翌年4月には教育支援室が設置されました。これにより、全学の放射線取扱主任者が放射線教育を推進するための体制が作られ、教育学部や文系学部の学生に対しても、放射線教育が行われるようになりました。筆者は室長として、室員である主任者の先生方と一緒に学生の教育に携わりました。また、2013年度より今年度まで、教員免許状更新講習で放射線講義を開設し、更に2015年度からは、毎年県下の看護学生のための放射線講習会を開催するなど、地域での放射線教育も推進いたしました。

2017年4月に改正公布された「放射性同位元素等の規制に関する法律」では、安全文化の醸成が、主要なテーマの1つとなりました。今後、安全管理に関わる者はこれまで以上に、放射線の安全教育に力を注ぐことが求められます。また、放射性物質が万一事業場の外に漏洩した場合のことを考えると、地域を風評被害から護るためにも、日頃の住民への放射線教育も大切です。

現在多くの放射線専門家が、学校等で出前授業を行っておられます。また、出前授業を実施したいと強く希望しながらも、未だ実行に踏み切れない方もおられます。そのような方は、是非、思い切って最初の第一歩を踏み出してみてください。最初の第一歩を踏み出せば、後はきっと上手くいくと思います。

(愛媛大学)